平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	一般会計人件費等補正予算

所管課	42	人事課	（総務部）

事業の目的	人件費減額と、退職手当特別負担金の計上。また、臨時職員等に係る社会保険料事業主負担金等の減額を計上。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款		
項		
目		
細目		

根拠条例等	
総合計画	

補正事業概要（理由含）	職員人件費及び臨時職員・非常勤職員に係る社会保険料事業主負担金等の減額、平成30年度退職予定者12名に係る退職手当特別負担金の補正。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

	補正前	補正額	補正後
給料	1,530,787	△ 16,700	1,514,087
職員手当	980,898	△ 8,300	972,598
共済費	572,168	△ 11,000	561,168
退職手当負担金	316,062	△ 4,850	311,212
退職手当特別負担金	0	47,438	47,438
合計	3,399,915	6,588	3,406,503

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	6,588
補正額	6,588
H30補正前予算額	3,399,915
H30現計予算額	3,406,503

特定財源の状況

備　考	

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	議会事務全般

所管課	21	議会事務局	

事業の目的

住民を代表する公選の議員をもって構成される地方公共団体の意思決定機関である議会は、日本国憲法第93条で議事機関として設置が定められており、議長が議会の庶務を処理するためには、一定の組織が必要となってくることから議会事務局を設置している。

議会事務局は、議会の庶務や議長及び議員の職務を補助する組織として設置され、その内容は本議会・常任委員会・特別委員会等の運営や議会活動に必要な調整、会議録の作成、議会の情報公開、請願、陳情など議会に関する事務を処理している。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費
細目	1	議会費

根拠条例等	地方自治法の規定　宇陀市議会事務局設置条例
総合計画	

補正事業概要（理由含）

平成30年4月15日付け議員失職（1名）に伴う議員報酬の減額及び新たに議員となった4名の期末手当の支給割合調整に伴う減額。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

	補正前	補正額	補正後
議員報酬	56,010	△ 206	55,804
議員期末手当	19,891	△ 1,819	18,072

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 2,025
補正額	▲ 2,025
H30補正前予算額	107,381
H30現計予算額	105,356

特定財源の状況

備　考

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	電子入札・契約管理システムの運用

所管課	45	管財課	（総務部）

事業の目的

・入札における透明性の向上と競争性の確保
　物理的な距離の制約にとらわれることなく入札に参加が可能で、応札機会が拡大する。
・事務の効率化
　業務の自動化により、事務の効率化を図れる。
・建設コストの縮減
　発注者の元に出向く必要性が減少する。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費
細目	1	本庁一般管理費

根拠条例等	宇陀市契約規則・宇陀市物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する要綱 宇陀市建設工事等に係る競争入札の参加資格等に関する要綱
総合計画	基本計画　第３章　第６節　情報通信基盤の整備

補正事業概要（理由含）

電子入札・契約管理システムに係るシステム利用料の契約額確定による減額

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
システム使用料	6,338	△ 2,400	3,938

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 2,400
補正額	▲ 2,400
H30補正前予算額	6,338
H30現計予算額	3,938

特定財源の状況

備　考

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	ふるさと応援寄附金

所管課	41	総務課	（総務部）

事業の目的	ふるさと寄附金は、宇陀市の発展を応援したいという皆様の善意によるもので、寄附金は「ふるさと応援基金」に積立て、それを財源として事業に活用する。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費
細目	4	ふるさと応援寄附金管理費

根拠条例等	宇陀市ふるさと寄附条例
総合計画	

補正事業概要（理由含）

臨時職員賃金、ポータルサイト業務委託料の減額。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科 目	補正前	補正額	補正後
賃金	562	△ 562	0
報償費	5	0	5
通信運搬費	920	0	920
広告料	324	0	324
手数料	4	0	4
委託料	24,786	△ 6,075	18,711
合 計	26,601	△ 6,637	19,964

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 6,637
補正額	▲ 6,637
H30補正前予算額	26,601
H30現計予算額	19,964

特定財源の状況

備　考

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	財産管理業務

所管課	45	管財課	（総務部）

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	3	財産管理費
細目		

事業の目的

市行政の拠点施設であり、災害時には災害対策本部となる本庁舎や地域事務所の施設・設備の適正かつ良好な維持管理を行うとともに、来庁者に利用しやすい快適な環境を提供するため、庁舎敷地内の管理・清掃業務等を行う。

また、共用公用車及び共用マイクロバスの効率的運用、適正な維持管理に努め、安全運転確保を図る。

根拠条例等	宇陀市庁舎管理規則他
総合計画	基本計画　第６章　第２節　行政サービスの向上

補正事業概要（理由含）

本庁舎・地域事務所電気料金、設備保守点検委託料等の減額。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
旅費	10	0	10
需用費	45,345	△ 6,500	38,845
役務費	14,532	△ 200	14,332
委託料	36,456	△ 578	35,878
使用料及び賃借料	5,277	△ 60	5,217
備品購入費	257	0	257
補償、補填及び賠償金	1,000	0	1,000
公課費	376	0	376
合　計	103,253	△ 7,338	95,915

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	382
一般財源	▲ 7,720
補正額	▲ 7,338
H30補正前予算額	103,253
H30現計予算額	95,915

特定財源の状況

公用車売払収入　442千円
雑入　▲60千円

備　考

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	ふるさと応援基金積立

所管課	41	総務課	（総務部）

事業の目的	宇陀市の発展を応援したいという皆様の善意による寄附金を、ふるさと応援基金に積み立て、それを財源として事業に活用する。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	3	財産管理費
細目	1	本庁財産管理費

根拠条例等	宇陀市ふるさと寄附条例
総合計画	

補正事業概要（理由含）	ふるさと応援寄附金の増に伴い、基金への積み立てを増額する。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
積立金	50,219	16,500	66,719

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	16,500
一般財源	
補正額	16,500
H30補正前予算額	50,219
H30現計予算額	66,719

特定財源の状況

ふるさと応援寄附金
16,500千円

備　考	

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	基金積立事業

所管課	61	財政課	（企画財政部）

事業の目的	将来の財政負担や地域振興に係る事業の財源として基金への積み立てを行う。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	3	財産管理費
細目	1	本庁財産管理費

根拠条例等	宇陀市財政調整基金条例、宇陀市減債基金条例、宇陀市地域づくり推進基金条例
総合計画	基本計画　第６章　第４節　行財政改革の推進

補正事業概要（理由含）

後年度の地域振興に係る事業の財源として、過疎対策事業債を原資として地域づくり推進基金への積み立て、宿泊事業者誘致・公園整備事業の中止に伴う既発債の償還財源として減債基金への積み立て、将来の財政負担に備えるため財政調整基金への積み立てを行う。

また、利率低迷により、当初見込んでいた利子額が下回ったことによる減額補正。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
減債基金積立金	526	44,229	44,755
財政調整基金積立金	343,435	88,329	431,764
地域づくり推進基金積立金	10,212	58,953	69,165
合計	354,173	191,511	545,684

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	60,000
その他	
一般財源	131,511
補正額	191,511
H30補正前予算額	354,173
H30現計予算額	545,684

特定財源の状況

財政調整基金利子
▲1,671千円
地域づくり推進基金利子
▲1,047千円
過疎対策事業債
60,000千円

備　　考	

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	菟田野地域事務所空調設備等改修工事

所管課	45	管財課	（総務部）

事業の目的

現在、県宇陀土木事務所及び県東部農林振興事務所も使用している菟田野地域事務所の空調設備等を改修することにより、環境改善を図る。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	3	財産管理費
細目	40	菟田野地域事務所財産管理費

根拠条例等	
総合計画	基本計画　第６章　第２節　行政サービスの向上

補正事業概要（理由含）

空調設備等改修工事の事業費確定による減額。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
消耗品費	100	0	100
委託料	3,600	0	3,600
コピー使用料	100	0	100
工事請負費	65,000	▲ 6,524	58,476
合　計	68,800	▲ 6,524	62,276

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	▲ 3,400
その他	
一般財源	▲ 3,124
補正額	▲ 6,524
H30補正前予算額	68,800
H30現計予算額	62,276

特定財源の状況

合併特例債　▲6,400千円
減収補填債　　3,000千円

備　　考

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	本庁電子計算費

所管課	44	秘書広報情報課	（総務部）

事業の目的	市の各業務を遂行するために必要な情報システム及びそれらのシステムを本庁・各施設で利用するためのネットワークシステムの運用、保守、更新等を行うことにより、安定的、継続的な行政サービスの提供、事務の効率化、情報共有の高度化を図る。また、セキュリティ対策を強化し安全な情報の取扱いを図る。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	電子計算費
細目	1	本庁電子計算費

根拠条例等	
総合計画	基本計画　第６章　第２節　行政サービスの向上

補正事業概要（理由含）

機器の更新及びシステム新規構築に伴う保守内容の確定（ＬＧＷＡＮ系システム・ネットワーク保守等）、機器使用料額の確定（ネットワーク機器更新、パソコン・プリンタ調達）等による減額を行う。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
旅費	9	0	9
需用費	3,207	0	3,207
役務費	2,143	0	2,143
委託料	66,461	△ 6,700	59,761
使用料及び賃借料	97,394	△ 6,880	90,514
備品購入費	244	0	244
負担金、補助及び交付金	2,093	0	2,093
合　計	171,551	△ 13,580	157,971

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 13,580
補正額	▲ 13,580
H30補正前予算額	171,551
H30現計予算額	157,971

特定財源の状況

備　考	

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	アントレプレナー育成循環事業【大和高原しごとづくり事業】（地方創生）

所管課	81	企画課	（企画財政部）

事業の目的	「宇陀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げている基本目標「しごと：地域資源を活かして育てるまちづくり」を推進するため、国の地域おこし協力隊制度を活用するとともに官民連携による起業家を育成し、経済循環を図る。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	18	地方創生総合事業費
細目	2	地方創生総合事業費（企画課）

根拠条例等	まち・ひと・しごと創生法
総合計画	基本計画　第５章　第５節　文化施策の充実

補正事業概要（理由含）

当初は、地域おこし協力隊員を8名採用し、起業家育成プログラムを官民連携により行い、本市の地域資源を最大限に活用した起業家の育成を行う予定であったが、採用者が6名（うち2名は平成31年3月に採用予定）のため、不用分を減額する。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
共済費	2,039	△ 2,039	0
賃金	13,033	△ 6,000	7,033
負担金、補助及び交付金	16,000	△ 4,000	12,000
合　計	31,072	△ 12,039	19,033

共済費は人事課予算で執行

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 12,039
補正額	▲ 12,039
H30補正前予算額	31,072
H30現計予算額	19,033

特定財源の状況

備　考

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	宇陀市地域公共交通網形成計画推進事業（地方創生）

所管課	81	企画課	（企画財政部）

事業の目的	「宇陀市地域公共交通網形成計画」に基づき、基本理念で掲げた「市民総参加（宇陀力）による健康・観光・交通まちづくり」を実現していくためには、地域公共交通のさらなる利用促進を図ることが重要であることから、今後、「宇陀市地域公共交通網形成計画」に位置づけた事業を実施していく。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	18	地方創生総合事業費
細目	2	地方創生総合事業費（企画課）

根拠条例等	まち・ひと・しごと創生法
総合計画	基本計画　第３章　第３節　公共交通機関の充実

補正事業概要（理由含）	宇陀市地域公共交通活性化再生協議会に対する負担金の減額。平成30年度は新たな公共交通網の検討を行うに当たり、他団体の実施状況等の調査研究を実施し、平成31年度において第2次宇陀市地域公共交通網形成計画を策定。
補正増減内容（補正前、補正後）	補正前　3,300千円 補正額　▲2,807千円 補正後　493千円
備　考	

財源の内訳（単位：千円）	
分担金･負担金	
使用料･手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 2,807
補正額	▲ 2,807
H30補正前予算額	3,300
H30現計予算額	493

特定財源の状況

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	住民投票経費

所管課	821	選挙管理委員会	（総務部総務課内）

事業の目的

宇陀市保養センター美榛苑の老朽化に伴う宿泊事業者誘致事業・公園整備事業の実施について、市民の意思を確認することを目的とする。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	19	住民投票費
細目	1	住民投票費

根拠条例等	宇陀市保養センター美榛苑の老朽化に伴う宿泊事業者誘致事業・公園整備事業について市民の賛否を問う住民投票条例及び同施行規則
総合計画	

補正事業概要（理由含）

住民投票執行経費の確定に伴う減額。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科 目	補正前	補正額	補正後
報酬	1,845	△ 151	1,694
職員手当等	5,938	△ 2,137	3,801
賃金	372	△ 100	272
需用費	1,891	△ 395	1,496
役務費	1,911	△ 700	1,211
委託料	1,322	△ 96	1,226
使用料及び賃借料	610	△ 31	579
合 計	13,889	△ 3,610	10,279

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 3,610
補正額	▲ 3,610
H30補正前予算額	13,889
H30現計予算額	10,279

特定財源の状況

備　考

事業区分	継続	事業名	賦課徴収費

所管課	62	税務課	（企画財政部）

事業の目的	市税の公平かつ適正な賦課徴収事務を行い、市の財源確保に努める。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	2	徴税費
目	2	賦課徴収費
細目	1	本庁賦課徴収費

根拠条例等	地方税法　宇陀市税条例
総合計画	

補正事業概要（理由含）

課税の適正化と公平化、並びに課税業務の円滑な運営を図るため行っている委託業務のうち、固定資産税（土地）における固定資産路線価業務と地番図異動更新等業務について、作業単価の見直しや基礎資料の取込み筆数の見直しなどにより、当初より減となったため減額補正する。

○固定資産路線価業務委託料
予算額①　8,458千円
確定額②　8,022千円
補正額　△436千円

○地番図異動更新等業務委託料
予算額　7,301千円
確定額　6,567千円
補正額　△734千円

補正額計　△1,170千円

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科目	補正前	補正額	補正後
賃金	667	0	667
旅費	12	0	12
需用費	2,220	0	2,220
役務費	9,577	0	9,577
委託料	18,357	△ 1,170	17,187
使用料及び賃借料	1,075	0	1,075
負担金、補助及び交付金	1,041	0	1,041
補償、補填及賠償金	100	0	100
償還金、利子及び割引料	16,300	0	31,879
合計	49,349	△ 1,170	48,179

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 1,170
補正額	▲ 1,170
H30補正前予算額	49,349
H30現計予算額	48,179

特定財源の状況

備考

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付事業

所管課	100	市民課	（市民環境部）

事業の目的

個人番号カードの公的個人認証部分を活用して、日本全国のコンビニ等の店舗内に設置しているキオスク端末からの住民票謄・抄本、戸籍謄・抄本、印鑑登録証明書、戸籍附票、記載事項証明書の交付により、住民サービスの向上と窓口混雑の解消に繋げる。
また、平成28年4月に女性活躍推進法が施行され、「女性活躍加速のための重点方針」に基づき、希望する者に住民票の写し等の証明書へ旧姓併記を可能とするためのシステム改修等を行う。

宇陀市一般会計予算

区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費
細目	1	本庁戸籍住民基本台帳費

根拠条例等	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認定業務に係る法律
総合計画	基本計画　第６章　第２節　行政サービスの向上

補正事業概要（理由含）

コンビニ交付システムにおいて希望する者に係る住民票の写し等への旧姓併記を行うシステム改修の減額補正（システム改修費は全額国庫補助）。

【委託料】
・コンビニ交付システムにおける旧姓併記対応改修費
　補正前　3,219千円
　補正額　▲1,626千円
　補正後　1,593千円

財源の内訳（単位：千円）

分担金･負担金	
使用料･手数料	
国費	1,593
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 3,219
補正額	▲ 1,626
H30補正前予算額	11,351
H30現計予算額	9,725

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位:千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
旅費	43	0	43
役務費	121	0	121
委託料	8,987	△ 1,626	7,361
負担金、補助及び交付金	2,200	0	2,200
合　計	11,351	△ 1,626	9,725

特定財源の状況

社会保障・税番号制度システム整備費補助金　1,593千円

備　考

事業区分	継続	事業名	市長及び市議会議員選挙費

所管課	821	選挙管理委員会	（総務部総務課内）

事業の目的	宇陀市長の任期満了（平成30年4月26日）及び市議会議員の任期満了（平成30年4月30日）に伴い、平成30年4月22日に同一選挙を執行。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	総務費
項	4	選挙費
目	2	市長及び市議会議員選挙費
細目	1	市長及び市議会議員選挙費

根拠条例等	公職選挙法第３４条の２第１項
総合計画	

補正事業概要（理由含）	市長及び市議会議員選挙執行経費の確定に伴う減額。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
報酬	1,932	△ 131	1,801
職員手当等	10,340	△ 3,234	7,106
賃金	505	△ 104	401
報償費	18	0	18
需用費	4,174	△ 818	3,356
役務費	7,321	△ 2,771	4,550
委託料	6,905	△ 2,726	4,179
使用料及び賃借料	160	0	160
負担金、補助及び交付金	18,141	△ 7,471	10,670
合　計	49,496	△ 17,255	32,241

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 17,255
補正額	▲ 17,255
H30補正前予算額	49,496
H30現計予算額	32,241

特定財源の状況

備　考	

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	介護保険費

所管課	127	介護福祉課	（健康福祉部）

事業の目的	介護保険法に基づき、介護給付及び予防給付、地域支援事業に要する費用及び介護保険運営上の事務経費を負担する。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	6	介護保険費
細目	1	本庁介護保険費

根拠条例等	介護保険法
総合計画	基本計画　第２章　第３節　高齢者が安心して暮らせるまち

補正事業概要（理由含）

介護報酬改定に伴うシステム改修費用の実績に基づく減額及び介護保険事業費補助金受け入れに伴う財源更正。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
委託料	6,912	▲ 1,263	5,649
負担金、補助及び交付金	100	0	100
繰出金	558,276	0	558,276
合　計	565,288	▲ 1,263	564,025

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	1,350
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 2,613
補正額	▲ 1,263
H30補正前予算額	565,288
H30現計予算額	564,025

特定財源の状況

介護保険事業費補助金（システム改修）　1,350千円

備　考	

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	過年度分国庫支出金精算返還金

所管課	121	厚生保護課	（健康福祉部）

事業の目的

過年度分の生活保護扶助費国庫負担金額決定、及び生活困窮者自立相談支援事業等国庫負担金精算に伴う返還金。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費
細目	1	生活保護総務費

根拠条例等	生活保護法第１９条（第１号法定受託事務）
総合計画	基本計画　第２章　第６節　心豊かな地域福祉の充実

補正事業概要（理由含）

国庫支出金過年度分精算に伴う返還金　（単位：円）

	受入済額	実績額	精算返還額
生活保護費国庫負担金	565,324,000	560,561,496	4,762,504
自立相談支援事業負担金	3,331,302	2,743,583	587,719
適正実施推進事業補助金	1,942,000	1,633,000	309,000
計	570,597,302	564,938,079	5,659,223

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

節	予算額 補正（前）	予算額 補正（後）
償還金、利子及び割引料	0	5,660

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	5,660
補正額	5,660
H30補正前予算額	
H30現計予算額	5,660

特定財源の状況

備　考

事業区分	継続	事業名	生活保護費支給事務

所管課	121	厚生保護課	（健康福祉部）

事業の目的

資産や能力の活用、扶養義務者の援助、その他あらゆる手立てを講じても、なお生活していく事が困難な方に対して、国が憲法の下において、健康で文化的な最低限度の生活を保障すると共に、自立を支援する事を目的とする。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	2	扶助費
細目	1	扶助費

根拠条例等	生活保護法第１９条（第１号法定受託事務）
総合計画	基本計画　第２章　第６節　心豊かな地域福祉の充実

補正事業概要（理由含）

管内の保護動向は、平成30年12月末時点で、321世帯438人と横這いを続けている。ただし、保護率については、総人口の減少により微増している。

医療扶助については、高齢世帯・傷病世帯の合計が7割を占める事もあり、過去の実績を基に推計しているが、本年度の支出実績は前年度を下回る推移のため減額補正を行う。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

節	予算額 補正（前）	予算額 補正（後）	補正額（減額）
生活扶助	227,977	227,977	0
住宅扶助	44,327	44,327	0
教育扶助	2,836	2,836	0
医療扶助	437,280	417,280	▲ 20,000
施設事務費	18,380	18,380	0
介護扶助	16,098	16,098	0
出産扶助	300	300	0
生業扶助	1,298	1,298	0
葬祭扶助	2,000	2,000	0
合計	750,496	730,496	▲ 20,000

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	▲ 15,000
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 5,000
補正額	▲ 20,000
H30補正前予算額	750,496
H30現計予算額	730,496

特定財源の状況

生活保護費負担金　▲15,000千円

備　考

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	新規	事業名	緊急風しん抗体検査事業

所管課	123	健康増進課	（健康福祉部）

事業の目的	平成30年の風しんの流行の拡大を受けて、抗体保有率が80%と低い39歳～56歳の男性を対象に、風しんの抗体検査とワクチン接種を組み合わせて対応する。この世代の全年齢層の抗体保有率を85%以上とすることを目指し、重点的・集中的に対策を行う。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	2	予防費
細目	1	本庁予防費

根拠条例等	
総合計画	基本計画　第２章　第１節　健康づくりの推進

補正事業概要（理由含）	風しんの定期接種が一度もなかった39歳～56歳の男性を予防接種法に基づく定期接種の対象とし、ワクチンの効率的な活用のために、まずは抗体検査を全国無料で実施する。そのうち、十分な抗体のない人に対し予防接種を実施する。 （対象者） 39歳～56歳（昭和37年4月2日～昭和54年4月1日）の男性 約2,800人 内訳　需用費　628千円 役務費　324千円 委託料 ・風しん抗体検査　7,420千円 ・風しん・麻しん予防接種　2,954千円 ・システム改修費　1,037千円
補正増減内容（補正前、補正後）	補正額　12,363千円
備　考	

財源の内訳（単位：千円）	
分担金･負担金	
使用料･手数料	
国費	4,670
県費	
市債	
その他	
一般財源	7,693
補正額	12,363
H30補正前予算額	
H30現計予算額	12,363

特定財源の状況
感染症予防事業費等補助金 4,670千円

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	下水道事業会計繰出金

所管課	103	環境対策課	（市民環境部）

事業の目的	下水道特別会計に対する繰出金。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	10	下水道費
細目	1	下水道費

根拠条例等	
総合計画	基本計画　第３章　第４節　上下水道の整備

補正事業概要（理由含）	下水道事業の事業精査による減額
補正増減内容（補正前、補正後）	補正前　377,923千円 補正額　▲2,185千円 補正後　375,738千円
備　　考	

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 2,185
補正額	▲ 2,185
H30補正前予算額	377,923
H30現計予算額	375,738

特定財源の状況

事業区分	継続	事業名	宇陀衛生一部事務組合負担金

所管課	103	環境対策課	（市民環境部）

事業の目的	廃棄物処理及び清掃に関する法律に基づき、廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	清掃総務費
細目	1	清掃総務費

根拠条例等	宇陀市廃棄物の処理及び清掃に関する条例
総合計画	基本計画　第５章　第２節　生活環境の整備

補正事業概要（理由含）

宇陀衛生一部事務組合負担金の減額

補正予算第1号

職員1名退職	▲5,157千円	
臨時職員A雇用	1,686千円	
臨時職員B雇用	1,057千円	
職員職種変更	▲ 257千円	
計	▲2,671千円	

補正予算第2号

修繕費	▲1,000千円	（部品代金減額）
医薬材料代	▲2,000千円	（入札差金）
汚泥処理費	▲ 508千円	（処分費減額）
計	▲3,508千円	
総合計	▲6,179千円	
宇陀市負担金	69,271千円	（68.5%）

補正増減内容（補正前、補正後）

補正前　73,503千円
補正額　▲4,232千円
補正後　69,271千円

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 4,232
補正額	▲ 4,232
H30補正前予算額	73,503
H30現計予算額	69,271

特定財源の状況

備　考

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	農業委員会委員・農地利用最適化推進委員報酬

所管課	841	農業委員会	（農林商工部農林課内）

事業の目的	農地利用の最適化を推進するため、農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動及び成果の実績に応じて基本報酬とは別に能率報酬を支給する。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	5	農林水産業費
項	1	農業費
目	1	農業委員会費
細目	1	農業委員会費

根拠条例等	宇陀市の特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例
総合計画	基本計画　第５章　第１節　農林業の活性化

補正事業概要（理由含）

平成30年7月20日から新体制に移行したが、農地利用最適化交付金の対象となる活動に満たなかったため能率報酬を減額。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

	補正前	補正額	補正後
報酬			
基本報酬	11,344	0	11,344
能率報酬	2,683	△ 2,683	0
合 計	14,027	△ 2,683	11,344

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	▲ 3,538
市債	
その他	
一般財源	855
補正額	▲ 2,683
H30補正前予算額	14,027
H30現計予算額	11,344

特定財源の状況

農地利用最適化交付金
▲3,538千円

備　考	

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	多面的機能支払交付金事業

所管課	142	農林課	（農林商工部）

事業の目的	農地・農業用水等の資源は、農村の過疎化、高齢化の進行に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難となっている。 そのため、地域主体の保全管理の取組を強化し、地域共同による農地や、農業用水等の資源の保全管理活動と、その一環として行う農村の環境保全活動に加え、農地周りの農業用排水路や、農道・ため池等の施設の長寿命化を図るための取組に対して支援を行う。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	5	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費
細目	11	多面的機能支払交付金事業

根拠条例等	多面的機能支払交付金実施要綱
総合計画	基本計画　第5章　第1節　農林業の活性化

補正事業概要（理由含）

農地維持支払・資源向上支払（共同活動）において、継続28組織・新規2組織を予定していたが、活動組織数が継続27組織となったことによる減額補正。

【補正前】
継続組織数　28組織
新規組織数　2組織
交付金額　27,940千円

【補正後】
継続組織数　27組織
交付金額　26,600千円

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

	補正前	補正額	補正後
交付金	27,940	△ 1,340	26,600
事務費	202	0	202
合 計	28,142	△ 1,340	26,802

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	▲ 1,005
市債	
その他	
一般財源	▲ 335
補正額	▲ 1,340
H30補正前予算額	28,142
H30現計予算額	26,802

特定財源の状況

多面的機能支払交付金
▲1,005千円

備　考	

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	農業次世代人材投資事業

所管課	142	農林課	（農林商工部）

事業の目的	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、経営が不安定な就農直後（最長5年間）の所得を確保するため、給付金を交付する。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	5	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費
細目	91	新規就農者確保事業

根拠条例等	宇陀市青年就農給付金事業補助金交付要綱
総合計画	基本計画　第5章　第1節　農林業の活性化

補正事業概要（理由含）

宇陀市青年等就農計画認定審査会において、新規就農予定者5名が認定されたが、補助金の交付開始が平成30年度下期からとなったため減額補正。

要　　件：就農時45歳未満で独立・自営就農した者で、就農後の総所得が350万円未満の者。
給 付 額：年間1,500,000円/1名
給付期間：最長5年間

【補正前】
新規 4名　6,000千円
継続 6名　9,000千円

【補正後】
新規 5名　3,750千円（750千円×5名分）
継続 6名　9,000千円

補正増減内容（補正前、補正後）

補正前　15,000千円
補正額　▲2,250千円
補正後　12,750千円

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	▲ 2,250
市債	
その他	
一般財源	
補正額	▲ 2,250
H30補正前予算額	15,000
H30現計予算額	12,750

特定財源の状況

農業次世代人材投資事業補助金
▲2,250千円

備　　考

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	地籍調査事業

所管課	145	地籍調査課	（建設部）

事業の目的

宇陀市の民有地及び公有地の保全及びその利用の高度化に資すると共に、併せて地籍の明確化を図るため、土地の実態を科学的且つ総合的に調査することを目的とする。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	5	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	地籍調査費
細目	1	本庁地籍調査費

根拠条例等	国土調査法第６条４（事業計画の実施）
総合計画	基本計画　第３章　第１節　定住拠点の構築

補正事業概要（理由含）

平成31年度実施予定地区の地籍調査事業を国の補正予算にあわせて補正。

実施概要
　大宇陀岩清水第3期地区（面積0.50㎢、1,253筆）
　現地一筆地調査及び一筆地測量

補正増減内容（補正前、補正後）

歳　　出　　（単位:千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
賃　金	826	853	1,679
報償費	147	42	189
旅　費	10	10	20
需用費	372	506	878
役務費	111	72	183
委託料	19,434	19,496	38,930
使用料及び賃貸料	1,199	800	1,999
備品購入費	1	1	1
合　計	22,100	21,780	43,880

財源の内訳（単位：千円）

分担金･負担金	
使用料･手数料	
国費	
県費	16,335
市債	
その他	
一般財源	5,445
補正額	21,780
H30補正前予算額	22,100
H30現計予算額	43,880

特定財源の状況

地籍調査事業費負担金
16,335千円

備　　考

事業区分	継続	事業名	県営一般農道大野向渕線整備事業負担金

所管課	142	農林課	（農林商工部）

事業の目的	農業経営の合理化及び農業生産力の増強を促進するため、広域農道や、基幹農道以外の基幹となる農道を県営事業で実施する。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	5	農林水産業費
項	1	農業費
目	6	農業土木費
細目	1	農業土木費

根拠条例等	土地改良法第91条第6項
総合計画	基本計画　第5章　第1節　農林業の活性化

補正事業概要（理由含）	奈良県が執行する平成30年度一般農道整備事業大野向渕地区の事業費に減額が生じたため、宇陀市事業負担金を減額。（市負担率：県事業費×15%） 【補正前】 県事業費　190,400千円 市負担金　28,560千円 【補正後】 県事業費　135,000千円 市負担金　20,250千円
補正増減内容（補正前、補正後）	補正前　28,560千円 補正額　▲8,310千円 補正後　20,250千円
備　考	

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	▲ 8,300
その他	
一般財源	▲ 10
補正額	▲ 8,310
H30補正前予算額	28,560
H30現計予算額	20,250

特定財源の状況
過疎対策事業債　▲8,300千円

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	美しい森林づくり基盤整備事業

所管課	142	農林課	（農林商工部）

事業の目的	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法において、宇陀市が作成した「特定間伐促進計画」に基づき、森林所有者等が実施する取り組み（地球温暖化防止をはじめとする、森林の多面的機能の維持増進のための森林整備事業例：間伐・作業道開設）を支援するため、予算の範囲内で交付金を交付する。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	5	農林水産業費
項	2	林業費
目	2	林業振興費
細目	1	林業振興費

根拠条例等	宇陀市美しい森林づくり基盤整備事業補助金交付要綱
総合計画	基本計画　第5章　第1節　農林業の活性化

補正事業概要（理由含）	美しい森林づくり基盤整備事業の補助額が確定したため事業費を減額。
補正増減内容（補正前、補正後）	【補正前】 間伐面積　Ａ＝133ha 作業道新設　Ｌ＝3,500m 補助額　32,588千円 【補正額】 ▲4,800千円 【補正後額】 間伐面積　Ａ＝113ha 作業道新設　Ｌ＝3,000m 補助額　27,788千円
備　考	

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	▲ 4,800
県費	
市債	
その他	
一般財源	
補正額	▲ 4,800
H30補正前予算額	32,588
H30現計予算額	27,788

特定財源の状況
美しい森林づくり基盤整備事業交付金　▲4,800千円

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	森林環境税施業放置林整備事業

所管課	142	農林課	（農林商工部）

事業の目的	平成18年度施行の「奈良県森林環境税条例」により、市内のスギ・ヒノキの人工林を対象に、10年以上間伐による手入れの無い施業放置林について、森林所有者に代わって間伐を実施し、森林の発揮すべき環境面の機能を保全する。 森林所有者の事業費負担なし（100%県費）

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	5	農林水産業費
項	2	林業費
目	2	林業振興費
細目	11	森林環境税施業放置林整備事業費

根拠条例等	奈良県森林環境税条例
総合計画	基本計画　第5章　第1節　農林業の活性化

補正事業概要（理由含）	森林環境税施業放置林整備事業の補助額が確定したため事業費を減額。 間伐面積 補正前　100ha 補正後　79ha
補正増減内容（補正前、補正後）	補正前　38,308千円 補正額　▲7,600千円 補正後　30,708千円
備　考	

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	▲ 7,600
市債	
その他	
一般財源	
補正額	▲ 7,600
H30補正前予算額	38,308
H30現計予算額	30,708

特定財源の状況
森林環境税施業放置林整備事業委託金　▲7,600千円

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	室生分収造林育成事業

所管課	142	農林課	（農林商工部）

事業の目的	独立行政法人森林総合研究所　森林農地整備センター　奈良水源林整備事務所が実施する、分収造林事業を行う団体（室生自治会）に対し補助金を交付する。 分収割合：森林総合研究所40%、室生自治会60%

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	5	農林水産業費
項	2	林業費
目	2	林業振興費
細目	84	分収造林育成事業費

根拠条例等	宇陀市分収造林事業費補助金交付要綱
総合計画	基本計画　第5章　第1節　農林業の活性化

補正事業概要（理由含）	室生分収造林育成事業の補助額が確定したため事業費を減額。
補正増減内容（補正前、補正後）	補正前　3,000千円 補正額　▲3,000千円 補正後　0千円
備　考	

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	▲ 3,000
一般財源	
補正額	▲ 3,000
H30補正前予算額	3,000
H30現計予算額	

特定財源の状況
雑入　▲3,000千円

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	奈良県産材生産促進事業

所管課	142	農林課	（農林商工部）

事業の目的	森林の保全や水源のかん養など、森林の有する公益的機能の持続的な発揮を目的とした、間伐等の適正な森林整備を推進するとともに、未利用となっている県産材（間伐材）の搬出及び利用促進を図るため、県が定める宇陀市内の森林組合を含む認定事業体に対し、県産材生産促進事業の経費について補助金を交付する。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	5	農林水産業費
項	2	林業費
目	2	林業振興費
細目	86	県産材生産促進事業

根拠条例等	宇陀市県産材生産促進事業補助金交付要綱
総合計画	基本計画　第5章　第1節　農林業の活性化

補正事業概要（理由含）	県産材生産促進事業の補助額が確定したため事業費を減額。
補正増減内容（補正前、補正後）	【補正前】 搬出木材量　V＝2,450㎥ 補助額　8,575千円 （県2,000円／㎥　市1,500円／㎥） 【補正額】 ▲3,430千円 【補正後】 搬出木材量　V＝1,470㎥ 補助額　5,145千円 （県2,000円／㎥　市1,500円／㎥）
備　考	

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	▲ 1,960
市債	
その他	
一般財源	▲ 1,470
補正額	▲ 3,430
H30補正前予算額	8,575
H30現計予算額	5,145

特定財源の状況

県産材生産促進事業補助金
▲1,960千円

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	プレミアム付商品券事業

所管課	127	介護福祉課	（健康福祉部）

事業の目的	消費税・地方消費税率の10%への引上げが低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として実施。 プレミアム付商品券の販売を行う市区町村に対し、その実施に必要な経費（事業費及び事務費）については、100%国庫補助

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	6	商工費
項	1	商工費
目	1	商工振興費
細目	2	プレミアム付商品券事業

根拠条例等	
総合計画	基本計画　第５章　第２節　商工業の活性化

補正事業概要（理由含）	制度概要 1. 購入対象者 （1）2019年度住民税非課税者（課税基準日2019. 1. 1） （2）3 歳未満の子が属する世帯の世帯主 2. 購入限度額 ①（1）の該当者：券面額2. 5万円 ②（2）の該当者：券面額2. 5万円×3歳未満の子の数 3. 割引率20%（プレミアム補助額5千円） 4. 使用可能期間 2019年10月から2020年3月 作業内容 ・対象者の抽出　～6月頃 ・申請受付　7月～11月 ・購入引換券発送　9月～ ・商品券引換　9月～ ・商品券利用　10月～翌年3月
補正増減内容（補正前、補正後）	補正額　2, 995千円
備　考	

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	2, 995
県費	
市債	
その他	
一般財源	
補正額	2, 995
H30補正前予算額	
H30現計予算額	2, 995

特定財源の状況
プレミアム付商品券事務費補助金 2, 995千円

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	道路橋梁総務費

所管課	181	建設課	（建設部）

事業の目的	市道1,687路線、総延長747kmの維持管理を実施し、市民の生活環境の改善、安全性、利便性の向上を図る。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	7	土木費
項	2	道路橋梁費
目	1	道路橋梁総務費
細目	1	本庁道路橋梁総務費

根拠条例等	「道路法第４２条」（道路の維持又は修繕）
総合計画	基本計画　第３章　第２節　道路交通網の整備

補正事業概要（理由含）	道路台帳更新業務、道路台帳管理システム更新業務の確定による減額。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
委　託　料	5,314	△ 1,430	3,884

備　　考	

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 1,430
補正額	▲ 1,430
H30補正前予算額	5,314
H30現計予算額	3,884

特定財源の状況

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	社会資本整備総合交付金事業　道路ストック総点検・道路災害防除等

所管課	181	建設課	（建設部）

事業の目的	市が維持管理する、市道1,687路線、総延長747kmの橋梁等の点検を行い、策定した修繕計画や、災害防除対策計画に基づき、計画的に修繕を行うことにより、道路の安全性の確保及び施設の長寿命化並びに維持経費の平準化を図る。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	7	土木費
項	2	道路橋梁費
目	2	道路維持費
細目	1	道路維持費

根拠条例等	「道路法第４２条」（道路の維持又は修繕）
総合計画	基本計画　第３章　第２節　道路交通網の整備

補正事業概要（理由含）

事業費の確定により、道路ストック総点検（橋梁・トンネル点検）委託料、道路災害防除事業（市道長峯大野線）を減額する。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
道路ストック総点検委託料	110,000	△ 50,310	59,690
道路災害防除事業	100,000	△ 62,990	37,010
橋梁等長寿命化修繕事業	140,000	0	140,000
事　務　費	4,200	△ 900	3,300
合　計	354,200	△ 114,200	240,000

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	▲ 96,694
県費	
市債	800
その他	
一般財源	▲ 18,306
補正額	▲ 114,200
H30補正前予算額	354,200
H30現計予算額	240,000

特定財源の状況

社会資本整備総合交付金
▲96,694千円
自然災害防止事業債
▲43,500千円
過疎対策事業債
94,900千円
減収補填債　100千円

備　考	

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	社会資本整備総合交付金事業　市道玉立２号線他６路線

所管課	181	建設課	（建設部）

事業の目的

当該各路線は、国・県道及び室生寺等の観光施設を結ぶ主要幹線道路として、また、地域の生活道路として重要な役割を担っているが、舗装面の老朽化や大型車両等の通行量の増加により通行に支障をきたしているため、舗装修繕や道路改良を行い、通行者の安全確保と利便性の向上を図る。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	7	土木費
項	2	道路橋梁費
目	3	道路新設改良費
細目		

根拠条例等	「道路法第４２条」（道路の維持又は修繕）
総合計画	基本計画　第３章　第２節　道路交通網の整備

補正事業概要（理由含）

舗装修繕や道路改良を実施している社会資本整備総合交付金事業（市道玉立2号線他6路線）の事業費の確定による減額。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

路線	補正前	補正額	補正後
玉立2号線	59,200	0	59,200
小倉室生線	30,200	△ 4,480	25,720
奥山鳴谷線	34,200	△ 3,200	31,000
春日野依線	15,200	△ 3,150	12,050
春日小附線	8,900	△ 8,900	0
春日藤井線	22,873	△ 1,240	21,633
大東黒木線	12,200	0	12,200
合 計	182,773	△ 20,970	161,803

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	▲ 76,971
県費	
市債	56,000
その他	1,392
一般財源	▲ 1,391
補正額	▲ 20,970
H30補正前予算額	182,773
H30現計予算額	161,803

特定財源の状況

社会資本整備総合交付金　▲76,971千円
地域づくり推進基金繰入金　696千円
雑入　696千円
合併特例債　▲20,800千円
辺地対策事業債　16,700千円
過疎対策事業債　60,100千円

備　考

事業区分	継続	事業名	既存木造住宅耐震診断・改修支援事業

所管課	161	まちづくり推進課	（建設部）

事業の目的

大規模地震発生時に被害が大きくなると予想される旧基準建築物について、耐震診断の実施により耐震性を把握し、耐震改修を行なうことで既存木造住宅の安全性向上を推進する。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	7	土木費
項	4	都市計画費
目	1	都市計画総務費
細目	1	本庁都市計画総務費

根拠条例等	建築物の耐震改修の促進に関する法律・宇陀市耐震改修促進計画
総合計画	基本計画　第３章　第５節　安全・安心な暮らしの実現

補正事業概要（理由含）

事業費の確定による減額。

（補正前）
・耐震診断　10戸　500千円
・耐震改修補助　3戸　1,500千円

（補正後）
・耐震診断　4戸　200千円
・耐震改修補助　0戸　0

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
耐震診断	500	▲ 300	200
耐震改修補助	1,500	▲ 1,500	0
合　計	2,000	▲ 1,800	200

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	▲ 900
県費	▲ 450
市債	
その他	
一般財源	▲ 450
補正額	▲ 1,800
H30補正前予算額	2,000
H30現計予算額	200

特定財源の状況

住宅建築物耐震改修等事業補助金 ▲900千円
奈良県既存木造住宅耐震診断支援事業補助金 ▲450千円

備　考

事業区分	継続	事業名	立地適正化計画策定

所管課	161	まちづくり推進課	（建設部）

事業の目的	人口減少社会の流れを受け、地域公共交通網形成計画との整合を図りつつ、持続可能な都市を形成するよう居住機能や福祉医療・商業等の都市機能の立地について計画を策定する。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	7	土木費
項	4	都市計画費
目	1	都市計画総務費
細目	1	本庁都市計画総務費

根拠条例等	都市再生特別措置法
総合計画	基本計画　第３章　第５節　安全・安心な暮らしの実現

補正事業概要（理由含）

事業費の確定による減額。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
委託料	8,000	▲ 1,918	6,082
合　計	8,000	▲ 1,918	6,082

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	▲ 960
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 958
補正額	▲ 1,918
H30補正前予算額	8,000
H30現計予算額	6,082

特定財源の状況

集約都市形成支援事業費補助金
3,040千円

備　考	

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	都市公園等管理委託料（遊具等の定期点検）

所管課	163	公園課	（建設部）

事業の目的	都市公園及びその他の公園、遊園の遊戯施設等において、製品自体等の機能低下等による事故を未然に防止するため、点検・評価を行うとともに、各遊戯施設の台帳（履歴書等の更新）を作成し長寿命化計画策定業務及び施設台帳整備に反映する事を目的とする。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	7	土木費
項	4	都市計画費
目	2	公園費
細目	1	公園費

根拠条例等	都市公園法に基づき宇陀市公園条例
総合計画	基本計画　第１章　第５節　公園・緑地の整備

補正事業概要（理由含）	平成29年度、公園施設長寿命化計画策定業務の実施に伴い各公園の遊具の点検を実施し、各遊具の健全度が確認された。 健全度において、C・D判定がなされた遊具は利用に危険が伴うため平成31年度から長寿命化計画に基づき順次更新等の対応をしていく予定である。 また、A・B判定とされた遊具は安全面の基準や劣化の安全基準を満たしており、直ちに対策を行う必要はない。 平成30年度、安全領域等の基準「遊具の安全に関する基準」に改定がなかったため、本年度遊具の点検を実施しても、昨年度と同程度の判定になると想定されるため本年度の実施を見送ったため減額する。

財源の内訳（単位：千円）	
分担金･負担金	
使用料･手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 1,250
補正額	▲ 1,250
H30補正前予算額	1,250
H30現計予算額	

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
公園遊具保守点検	1,250	△ 1,250	0

特定財源の状況

備　　考	

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	平成榛原子供のもり公園管理運営

所管課	163	公園課	（建設部）

事業の目的	当公園は、21世紀を担う子供たちの健やかな成長を促すと共に、各世代間の交流の場として対話を生み、自然環境や社会性を育む場の提供を目的としている。利用者が年々減少傾向にあるため、単なる維持管理だけではなく、集客効果のある様々な事業の展開を市民団体の活力を生かして行っていく。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	7	土木費
項	4	都市計画費
目	2	公園費
細目	62	子供のもり公園費

根拠条例等	都市公園法に基づき宇陀市公園条例
総合計画	基本計画　第１章　第５節　公園・緑地の整備

補正事業概要（理由含）

平成榛原子供のもり公園管理運営費の不用額の減額。
・大型遊具保守点検　平成29年度に実施した公園施設長寿命化計画策定での健全度調査結果を踏まえ、本年度遊具の点検を実施した場合と同程度の判定になると想定されるため本年度の実施を見送ったため減額。
・駐車場設備保守点検　平成29年度に設置した駐車場設備に係る保守点検が不要となったため減額。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
賃金	17,291	△ 900	16,391
需用費	12,268	0	12,268
役務費	493	0	493
委託料	5,122	△ 415	4,707
使用料及び賃借料	170	0	170
原材料	602	△ 300	302
負担金、補助及び交付金	864	0	864
公課費	16	0	16
合　計	36,826	△ 1,615	35,211

財源の内訳（単位：千円）

分担金･負担金	
使用料･手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 1,615
補正額	▲ 1,615
H30補正前予算額	36,826
H30現計予算額	35,211

特定財源の状況

備　考

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	宿泊事業者誘致事業及び公園整備事業

所管課	164 宿泊施設用地・公園整備課 文化財課	（建設部）
	604	（教育委員会事務局）

事業の目的	老朽化した保養センター美榛苑にかわり、宿泊事業を行う事業者を誘致する。 また、市の遊休地を活用し、災害時の避難場所等に活用できる機能を有し、市の魅力を感じてもらえる公園の整備を行うとともに、周辺住民の利便性の向上を図る道路整備を一体的に行い、奈良県東部地域の拠点として活性化を図る。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	7	土木費
項	4	都市計画費
目	2	公園費
細目	84	宿泊施設用地・公園整備事業費

根拠条例等	
総合計画	基本計画　第５章　第４節　観光の振興

補正事業概要（理由含）

宿泊事業者誘致事業及び防災機能を有した公園整備事業の中止により、上下水・温泉引込工事実施設計、新規地区公園実施設計及び道路整備等に係る測量・設計、工事前の埋蔵文化財の発掘調査についても減額。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
事業者及び地権者調整等旅費	455	0	455
事務費及び公用車燃料代	243	▲ 93	150
郵送料及び用地購入に係る収入印紙代等	960	▲ 900	60
上下水・温泉引込工事実施設計等業務	25,000	▲ 22,289	2,711
新規地区公園実施設計委託料	35,000	▲ 35,000	0
道路整備等に係る測量・設計委託料	15,000	▲ 15,000	0
コピー使用料及び公用車リース料	340	▲ 300	40
発掘調査委託	864	▲ 864	0
発掘調査概要報告書作成等	630	▲ 630	0
合　計	78,492	▲ 75,076	3,416

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	▲ 17,500
県費	
市債	▲ 54,500
その他	
一般財源	▲ 3,076
補正額	▲ 75,076
H30補正前予算額	78,492
H30現計予算額	3,416

特定財源の状況

社会資本整備総合交付金 ▲17,500千円
合併特例債 ▲54,500千円

備　考	

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	萩原１２号線道路改良事業

所管課	161	まちづくり推進課	（建設部）

事業の目的	市街地のより安全で暮らしよい道路網の整備を行なうことで、歩行者や自転車通行者に配慮した道路整備を図る。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	7	土木費
項	4	都市計画費
目	3	社会資本整備推進事業費
細目	1	社会資本整備総合交付金事業費

根拠条例等	
総合計画	基本計画　第３章　第２節　道路交通網の整備

補正事業概要（理由含）

社会資本整備総合交付金交付の額決定及び事業費の確定による減額。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
委託料	5,600	▲ 3,100	2,500
工事請負費	44,000	▲ 29,000	15,000
公有財産購入費	31,800	▲ 31,800	0
補償費	40,000	▲ 19,000	21,000
事務費	1,771		1,771
合　計	123,171	▲ 82,900	40,271

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	▲ 61,952
県費	
市債	▲ 21,000
その他	
一般財源	52
補正額	▲ 82,900
H30補正前予算額	123,171
H30現計予算額	40,271

特定財源の状況

社会資本整備総合交付金　▲61,952千円
合併特例債　▲21,000千円

備　考	

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	榛原駅前整備事業

所管課	161	まちづくり推進課	（建設部）

事業の目的

宇陀市の中心市街地である近鉄榛原駅周辺において、賑わいのあるまちづくりの実現を目指し「まちの玄関にふさわしい環境づくり」を行なう。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	7	土木費
項	4	都市計画費
目	3	社会資本整備推進事業費
細目	3	榛原駅前整備事業費

根拠条例等	
総合計画	基本計画　第３章　第３節　公共交通機関の充実、第５章　第２節　商工業の活性化

補正事業概要（理由含）

市独自で「まちの駅」といった施設の設置及び駅前広場の整備を目指し、平成28年度より事業用地の地権者に交渉してきたが、計画していた事業用地の半分が取得できない状況の中、隣接する萩原12号線の開通を優先することとし、駅前整備事業の今年度予算を減額する。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
役務費	391	▲ 370	21
委託料	1,500	▲ 1,500	0
公有財産購入費	60,000	▲ 60,000	0
補償費	7,000	▲ 7,000	0
合　計	68,891	▲ 68,870	21

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	▲ 65,000
その他	
一般財源	▲ 3,870
補正額	▲ 68,870
H30補正前予算額	68,891
H30現計予算額	21

特定財源の状況

合併特例債　▲65,000千円

備　考

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	市営住宅ストック総合改善事業（笠神団地外壁防水）

所管課	182	公営住宅課	（建設部）

事業の目的

市営住宅の維持保全のため、外壁が劣化している集合住宅の外壁防水工事を施工することにより、躯体部分の劣化を軽減し長寿命化を図る。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	7	土木費
項	5	住宅費
目	1	住宅管理費
細目	1	本庁住宅管理費

根拠条例等	宇陀市営住宅条例・宇陀市特定公共賃貸住宅条例
総合計画	基本計画　第３章　第１節　定住拠点の構築

補正事業概要（理由含）

社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）市営住宅笠神団地外壁防水工事の事業費確定による。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
工事請負費	61,000	▲ 19,000	42,000
委　託　料	3,300	▲ 800	2,500
合　計	64,300	▲ 19,800	44,500

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
地域住宅施策交付金	28,975	▲ 9,905	19,070

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	▲ 9,905
県費	
市債	▲ 10,300
その他	
一般財源	405
補正額	▲ 19,800
H30補正前予算額	64,300
H30現計予算額	44,500

特定財源の状況

地域住宅政策交付金　▲10,300千円
合併特例債　▲10,400千円
減収補填債　100千円

備　考

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	住宅管理

所管課	182	公営住宅課	（建設部）

事業の目的

公営住宅法、住宅地区改良法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、住宅に困窮している方に低廉で優良な市営住宅の安定供給と福祉の増進に寄与する。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	7	土木費
項	5	住宅費
目	1	住宅管理費
細目	1	本庁住宅管理費

根拠条例等	宇陀市営住宅条例・宇陀市営改良住宅条例・宇陀市特定公共賃貸住宅条例
総合計画	基本計画　第３章　第１節　定住拠点の構築

補正事業概要（理由含）

・臨時職員賃金　▲4,546千円
　正規職員（一般事務職）の補充による。
・滞納整理弁護士委託料▲　320千円
・強制執行業務委託料　▲　300千円
　債権（住宅使用料）の徴収強化により強制執行及び訴訟に至る事案がなかったことによる。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
賃金	6,000	▲ 4,546	1,454
旅費	19	0	19
需用費	14,492	0	14,492
役務費	739	0	739
委託料	4,877	▲ 620	4,257
使用料及び賃借料	1,419	0	1,419
工事請負費	100	0	100
原材料費	85	0	85
備品購入費	605	0	605
負担金、補助及び交付金	120	0	120
合　計	28,456	▲ 5,166	23,290

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 5,166
補正額	▲ 5,166
H30補正前予算額	28,456
H30現計予算額	23,290

特定財源の状況

備　考

事業区分	継続	事業名	非常備消防事業

所管課	43	危機管理課	（総務部）

事業の目的	消防団の充実強化を図り、地域の防災力を向上させ、安全で安心な地域づくりを推進する。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	8	消防費
項	1	消防費
目	2	非常備消防費
細目	1	本庁非常備消防費

根拠条例等	宇陀市消防団条例
総合計画	基本計画　第３章　第５節　安全・安心な暮らしの実現

補正事業概要（理由含）

消防団員数・消防ポンプ台数の減による団員報酬の減額、及び消防だ人の退職報償金の確定に伴う減額。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
報酬	32,813	△ 800	32,013
災害補償費	6,774	0	6,774
報償費	26,137	△ 1,423	24,714
旅費	245	0	245
交際費	39	0	39
需用費	9,540	0	9,540
役務費	2,477	0	2,477
委託料	60	0	60
使用料及び賃借料	447	0	447
負担金、補助及び交付金	29,690	0	29,690
公課費	1,096	0	1,096
合　計	109,318	△ 2,223	107,095

財源の内訳（単位：千円）

分担金･負担金	
使用料･手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	▲ 1,423
一般財源	▲ 800
補正額	▲ 2,223
H30補正前予算額	109,318
H30現計予算額	107,095

特定財源の状況

消防団員退職報償金 ▲1,423千円

備　考	

事業区分	継続	事業名	防災行政無線システム維持管理事業

所管課	43	危機管理課	（総務部）

事業の目的	デジタル波設備に更新・統合した防災行政無線の安定した運用を行うため、適切な環境維持と緊急時に即時対応できるよう保守管理を行う。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	8	消防費
項	1	消防費
目	3	災害対策費
細目	1	災害対策費

根拠条例等	
総合計画	基本計画　第３章　第５節　安全・安心な暮らしの実現

補正事業概要（理由含）

非常時における市民への情報伝達を行う防災行政無線システム（同報系）の保守点検内容の見直しによる減額。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
旅費	4	0	4
需用費	2,289	0	2,289
役務費	113	0	113
委託料	19,836	△ 7,689	12,147
使用料及び賃借料	462	0	462
工事費	227	0	227
合　計	22,931	△ 7,689	15,242

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 7,689
補正額	▲ 7,689
H30補正前予算額	22,931
H30現計予算額	15,242

特定財源の状況

備　考

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	スクールバス運行事業

所管課	606	教育総務課	（教育委員会事務局）

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	9	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費
細目	1	本庁事務局費

事業の目的	遠距離により通学困難な幼児及び児童生徒の登下校を支援する。
根拠条例等	
総合計画	基本計画　第４章　第３節　教育環境の整備・充実

補正事業概要（理由含）	入札差金、臨時運行の便数精査による減額。
補正増減内容（補正前、補正後）	補正前　86,000千円 補正額　▲1,000千円 補正後　85,000千円
備　考	

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 1,000
補正額	▲ 1,000
H30補正前予算額	86,000
H30現計予算額	85,000

特定財源の状況

事業区分	継続	事業名	小中学校空調設備設置事業

所管課	606	教育総務課	（教育委員会事務局）

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	9	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費
細目	1	本庁事務局費

事業の目的

近年の猛暑を受け、今年度、各小中学校に熱中症計を設置し実態の把握に努めてきた。その調査結果を受け、児童生徒の体調管理や熱中症予防を行うため、普通教室等に空調設備を設置し、学校環境の向上を図る。

根拠条例等	
総合計画	基本計画　第４章　第３節　教育環境の整備・充実

補正事業概要（理由含）

小中学校への空調機器設置にかかる設計業務により算出された工事費により、設置工事に着手する。

学校名		設置室数
小学校	大宇陀小学校	9
	菟田野小学校	9
	榛原小学校	13
	榛原東小学校	15
	榛原西小学校	9
	室生小学校	6
中学校	大宇陀中学校	8
	菟田野中学校	5
	榛原中学校	16
	室生中学校	7
合計		97

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
事務費	0	480	480
設計管理委託料	20,366	△ 5,600	14,766
工事監理委託料	0	35,000	35,000
工事請負費	0	435,000	435,000
合　計	20,366	464,880	485,246

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	48,500
県費	
市債	396,300
その他	
一般財源	20,080
補正額	464,880
H30補正前予算額	20,366
H30現計予算額	485,246

特定財源の状況

ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金　48,500千円
合併特例債　395,600千円
減収補填債　700千円

備　考

事業区分	継続	事業名	榛原西小学校便所改修事業

所管課	606	教育総務課	（教育委員会事務局）

事業の目的	児童用便所の老朽化に伴い改修が必要となっているため改修を行い教育環境の改善を図る。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	9	教育費
項	2	小学校費
目	1	学校管理費
細目	1	本庁小学校管理費

根拠条例等	
総合計画	基本計画　第４章　第３節　教育環境の整備・充実

補正事業概要（理由含）

事業費の確定による減額。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
事務費	662		662
委託料	4,500	△ 920	3,580
工事請負費	50,000	△ 10,909	39,091
合　計	55,162	△ 11,829	43,333

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	▲ 9,300
その他	
一般財源	▲ 2,529
補正額	▲ 11,829
H30補正前予算額	55,162
H30現計予算額	43,333

特定財源の状況

合併特例債　▲53,000千円
過疎対策事業債　43,700千円

備　考	

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	榛原東小学校渡廊下耐震化事業

所管課	606	教育総務課	（教育委員会事務局）

事業の目的

榛原東小学校渡廊下2棟の耐震診断の結果、耐震性がないことが判明したため、耐震改修工事を行い学校施設の安全性を確保する。

宇陀市一般会計予算

区分	No.	区分名
款	9	教育費
項	2	小学校費
目	3	耐震化事業費
細目	1	耐震化事業費

根拠条例等	
総合計画	基本計画　第４章　第３節　教育環境の整備・充実

補正事業概要（理由含）

事業費の確定による減額。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科 目	補正前	補正額	補正後
委託料	1,350	△ 324	1,026
工事請負費	15,000	△ 1,035	13,965
公課費	424	0	424
合 計	16,774	△ 1,359	15,415

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	▲ 1,176
県費	
市債	600
その他	
一般財源	▲ 783
補正額	▲ 1,359
H30補正前予算額	16,774
H30現計予算額	15,415

特定財源の状況

住宅・建築物耐震改修事業補助金 ▲1,176千円
合併特例債 ▲12,900千円
過疎対策事業債 13,500千円

備　考

事業区分	継続	事業名	幼稚園空調設備設置事業

所管課	126	こども未来課	（健康福祉部）

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	9	教育費
項	4	幼稚園費
目	1	幼稚園費
細目	1	本庁幼稚園費

事業の目的

近年の猛暑を受け、小中学校での空調設備設置に続き、幼稚園においても、幼児の体調管理や熱中症予防を行い、園環境の向上を図る。

根拠条例等	
総合計画	基本計画　第４章　第３節　教育環境の整備・充実

補正事業概要（理由含）

幼稚園への空調機器設置に係る設計業務により算出された工事費により、設置工事に着手する。

園　名	設置室数
榛原幼稚園	6
榛原東幼稚園	5
合計	11

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
事務費	0	55	55
設計管理委託料	3,873	0	3,873
工事監理委託料	0	6,459	6,459
工事請負費	0	47,812	47,812
合　計	3,873	54,326	58,199

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	5,364
県費	
市債	46,600
その他	
一般財源	2,362
補正額	54,326
H30補正前予算額	3,873
H30現計予算額	58,199

特定財源の状況

ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金　5,364千円
合併特例債　46,600千円

備　考

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	市立幼稚園の臨時職員の任用

所管課	126	こども未来課	（健康福祉部）

事業の目的	宇陀市立の3幼稚園（榛原幼稚園、榛原東幼稚園、榛原西幼稚園）に配置する幼稚園教諭、及び校務員は一般職だけでは不足するため、必要員数に見合う人員をそれぞれ臨時職員、または非常勤職員として任用する。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	9	教育費
項	4	幼稚園費
目	1	幼稚園費
細目	1	本庁幼稚園費

根拠条例等	
総合計画	基本計画　第４章　第３節　教育環境の整備・充実

補正事業概要（理由含）	実績見込みによる減額 ・教諭【榛原東幼稚園】3名→2名
補正増減内容（補正前、補正後）	【臨時職員賃金】 補正前： 19,167千円 補正後： 16,535千円 補正額：△2,000千円
備　考	

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 2,000
補正額	▲ 2,000
H30補正前予算額	19,167
H30現計予算額	17,167

特定財源の状況

事業区分	継続	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業

所管課	604	文化財課	（教育委員会事務局）

事業の目的	市内遺跡の発掘調査、個人の開発行為に先立つ事前発掘調査、遺跡保存のための確認調査、出土遺物の保存処理・過年度の調査成果整理等を実施し、市内の埋蔵文化財を保護及び記録し保存する。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	9	教育費
項	5	社会教育費
目	4	文化財保護費
細目	4	埋蔵文化財発掘調査費（国県費）

根拠条例等	文化財保護法
総合計画	基本計画　第５章　第３節　歴史・文化資源の保全と活用

補正事業概要（理由含）

国庫補助金等の減額交付に伴い、発掘調査事業費を減額する。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
賃金	2,144	△ 1,134	1,010
需用費	1,921	△ 1,334	587
役務費	42	△ 42	0
委託料	5,722	△ 1,690	4,032
合　計	9,829	△ 4,200	5,629

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	▲ 2,100
県費	▲ 925
市債	
その他	
一般財源	▲ 1,175
補正額	▲ 4,200
H30補正前予算額	9,829
H30現計予算額	5,629

特定財源の状況

発掘調査費補助金
（国）▲2,100千円
（県）　▲925千円

備　考

事業区分	継続	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業（受託事業）

所管課	604	文化財課	（教育委員会事務局）

事業の目的

民間業者等が埋蔵文化財包蔵地内で行う開発事業等について、遺跡保存のため、開発に先立ち、当該業者からの受託を受けて遺構や遺物の確認調査、出土遺跡の保存処理・整理等を実施する。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	9	教育費
項	5	社会教育費
目	4	文化財保護費
細目	5	埋蔵文化財発掘調査費（受託事業）

根拠条例等	文化財保護法
総合計画	基本計画　第５章　第３節　歴史・文化資源の保全と活用

補正事業概要（理由含）

市内遺跡の発掘調査（民間業者等の開発に伴う事前調査）等の依頼が無かったため減額。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
賃金	121	△ 121	0
需用費	936	△ 936	0
役務費	42	△ 42	0
委託料	1,653	△ 1,653	0
合　計	2,752	△ 2,752	0

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	▲ 2,752
一般財源	
補正額	▲ 2,752
H30補正前予算額	2,752
H30現計予算額	

特定財源の状況

社会教育費雑入　▲2,752千円

備　考

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	重要伝統的建造物群保存地区保存事業

所管課	604	文化財課	（教育委員会事務局）

事業の目的	宇陀市松山重伝建地区の歴史的町並みの特性を回復、維持するため、重伝建審議会においてその方策を検討し、伝建地区内の重要な構成要素である伝統的建造物（伝建物）の「修理」、及びそれ以外の建造物（非伝建物）の「修景」に対して補助金の交付を行って、修理と修景を共に推進することにより、町並みの価値を維持し、高めることを目的とし、併せて地区内に暮らす人の命と文化財的価値を守るため防災施設等の整備を行い、これらをもって市民が誇りと愛着をもったまちづくりの実行に資することを目的とする。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	9	教育費
項	5	社会教育費
目	4	文化財保護費
細目	21	まちなみ保存整備事業費

根拠条例等	文化財保護法、宇陀市松山地区伝統的建造物群保存地区保存条例、宇陀市松山地区伝統的建造物群保存地区補助金交付要綱
総合計画	基本計画　第５章　第３節　歴史・文化資源の保全と活用

補正事業概要（理由含）

伝統的建造物群保存地区保存審議会の未開催と国庫補助金額が減額交付されたため、町家修理1件が延期となったことによる減額。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
報酬	56	△ 56	0
旅費	184	△ 50	134
需用費	153	0	153
役務費	12	0	12
使用料・賃借料	19	0	19
負担金・補助金	35,676	△ 6,000	29,676
合　計	36,100	△ 6,106	29,994

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	▲ 3,922
県費	▲ 603
市債	
その他	
一般財源	▲ 1,581
補正額	▲ 6,106
H30補正前予算額	36,100
H30現計予算額	29,994

特定財源の状況

重要伝統的建造物群保存地区保存事業費補助金
（国）　▲3,922千円
（県）　▲603千円

備　考

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	大宇陀福祉会館保存事業

所管課	604	文化財課	（教育委員会事務局）

事業の目的	大宇陀福祉会館は、明治36年に松山町役場として創建され、その後いくつか用途が変わり、現在は地域の集会所として活用されている。建物は木造一部2階建、片側入母屋造、桟瓦葺きで、川に面する部分は下見板張り、道路側は腰板張りで、外観は和風の素材を使っている。内部構造はキングポストトラスを採用しており、奈良独特の近代建築の特色を持った建築物である。創建から110年が経過し雨漏り、不同沈下による床の傾き、壁の剥落や亀裂が進行しており、大規模な改修時期に来ている。建物や周辺整備を行い、公開活用を前提とした改修工事を行い、松山地区の地域づくりの拠点施設として活用する。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	9	教育費
項	5	社会教育費
目	4	文化財保護費
細目	21	まちなみ保存整備事業費

根拠条例等	文化財保護法、宇陀市松山地区伝統的建造物群保存地区保存条例
総合計画	基本計画　第５章　第３節　歴史・文化資源の保全と活用

補正事業概要（理由含）

大宇陀福祉会館耐震改修工事の入札差金による減額。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
委託料	3,277	0	3,277
工事請負費	49,740	△ 1,080	48,660
合　計	53,017	△ 1,080	51,937

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	▲ 326
県費	▲ 50
市債	200
その他	
一般財源	▲ 904
補正額	▲ 1,080
H30補正前予算額	53,017
H30現計予算額	51,937

特定財源の状況

重要伝統的建造物群保存地区保存事業費補助金
（国）　▲325千円
（県）　▲50千円

備　考

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	図書館管理運営事業

所管課	661	図書館	（教育委員会事務局）

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	9	教育費
項	5	社会教育費
目	5	図書館費
細目	1	図書館費

事業の目的

市民の生涯学習情報発信の拠点として、施設の充実と資料の収集及び提供に努め、市民サービスの向上を図る。

根拠条例等	宇陀市教育大綱　基本方針　２　夢を育む教育環境づくり
総合計画	基本計画　第４章　第４節　生涯学習の充実

補正事業概要（理由含）

【賃金】図書館運営において、人員は正職員と臨時職員により対応しているが、全体としてバランスよく対応できたことにより、賃金を減額する。

【需用費】平成29年度の榛原総合センター大規模改修時に、空調設備を入替えたことにより、電気代を抑えることができたため減額する。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
賃　金	9,176	△ 360	8,816
報償費	30	0	30
旅費	33	0	33
需用費	4,482	△ 750	3,732
役務費	693	0	693
委託料	2,000	0	2,000
使用料及び賃借料	700	0	700
備品購入費	3,908	0	3,908
負担金、補助及び交付金	47	0	47
公課費	9	0	9
合　計	21,078	△ 1,110	19,968

財源の内訳（単位：千円）

分担金･負担金	
使用料･手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 1,110
補正額	▲ 1,110
H30補正前予算額	21,078
H30現計予算額	19,968

特定財源の状況

備　考

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	街なみ環境整備事業

所管課	604	文化財課	（教育委員会事務局）

事業の目的	街なみ環境整備事業は、宇陀松山地区重要伝統的建造物群保存地区を包含し、街なみ環境整備事業実施区域において、質の高い歴史的な街なみとして景観を保存するとともに、そこに暮らす人々が住みやすい住環境を整備するという事業目的を持っている。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	9	教育費
項	5	社会教育費
目	6	街なみ環境整備事業費
細目	20	街なみ環境整備事業費

根拠条例等	国土交通省　街なみ環境整備事業制度要綱
総合計画	基本計画　第５章　第３節　歴史・文化資源の保全と活用

補正事業概要（理由含）

春日門跡周辺の公園整備事業の実施に伴い、入札差金等による減額。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
需用費	182	0	182
役務費（不動産鑑定等）	171	△ 156	15
委託料（建物補償調査）	1,653	0	1,653
使用料・賃借料	331	0	331
負担金・補助金	100	0	100
工事請負費（春日門公園整備）	13,520	△ 3,369	10,151
公有財産購入費（土地購入）	3,000	△ 1,264	1,736
補償・補填（建物移転補償）	8,800	△ 323	8,477
合　計	27,757	△ 5,112	22,645

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	▲ 3,183
県費	
市債	▲ 1,100
その他	
一般財源	▲ 829
補正額	▲ 5,112
H30補正前予算額	27,757
H30現計予算額	22,645

特定財源の状況

街なみ環境整備事業費補助金 ▲3,183千円
合併特例債 ▲13,400千円
過疎対策事業債 12,300千円

備　考

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	社会体育施設等個別施設計画策定一次評価事業

所管課	602	生涯学習課	（教育委員会事務局）

事業の目的	「宇陀市公共施設等総合管理計画」策定に伴い、保有する社会体育施設・生涯学習施設の安全・安心な利用のため、施設の現況評価を行い、今後の施設の方向性（維持、改善、改廃）の資料とする。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	9	教育費
項	6	保健体育費
目	2	体育施設費
細目	1	本庁体育施設費

根拠条例等	
総合計画	基本計画　第４章　第５節　スポーツ・レクリエーションの充実

補正事業概要（理由含）	指名競争入札の結果、不用となった委託料を減額。

補正増減内容（補正前、補正後）

（千円）

	補正前	補正額	補正後
個別施設計画策定業務一次評価委託料	12,960	▲ 2,789	10,171

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 2,789
補正額	▲ 2,789
H30補正前予算額	12,960
H30現計予算額	10,171

特定財源の状況

備　考	

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	体育施設管理運営事業

所管課	602	生涯学習課	（教育委員会事務局）

事業の目的

それぞれの競技種目の練習及び競技大会での使用や市民が年齢や体力に応じ、スポーツやレクリエーションを気軽に楽しめる体育施設の整備充実を図る。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	9	教育費
項	6	保健体育費
目	2	体育施設費
細目	1	本庁体育施設費

根拠条例等	宇陀市体育施設条例
総合計画	基本計画　第４章　第５節　スポーツ・レクリエーションの充実

補正事業概要（理由含）

電力会社変更により、電気料金を抑えられたことによる減額。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
賃金	786	0	786
需用費	23,643	△ 2,000	21,643
役務費	899	0	899
委託料	26,067	0	26,067
使用料及び賃借料	201	0	201
原材料費	300	0	300
合　計	51,896	△ 2,000	49,896

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 2,000
補正額	▲ 2,000
H30補正前予算額	51,896
H30現計予算額	49,896

特定財源の状況

備　考

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	総合体育館及び総合運動場管理運営事業

所管課	602	生涯学習課	（教育委員会事務局）

事業の目的	市民のスポーツとレクリエーションの振興を図り、もって健康の増進と文化の向上に資するため、宇陀市に社会体育施設を設置する。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	9	教育費
項	6	保健体育費
目	2	体育施設費
細目	62	総合体育館費

根拠条例等	宇陀市社会体育施設条例
総合計画	基本計画　第４章　第５節　スポーツ・レクリエーションの充実

補正事業概要（理由含）

新電力移行により電気代を抑えられたこと、市のイベント事業等に伴う休館により夜間管理委託料を抑えられたこと及び、備品購入に伴う差金による減額。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
賃金	2,147	0	2,147
報償費	102	0	102
需用費	9,213	△ 1,400	7,813
役務費	391	0	391
委託料	3,424	△ 220	3,204
使用料及び賃借料	321	0	321
原材料費	85	0	85
備品購入費	1,098	△ 430	668
負担金、補助及び交付金	50	0	50
公課費	7	0	7
合　計	16,838	△ 2,050	14,788

財源の内訳（単位：千円）

分担金･負担金	
使用料･手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 2,050
補正額	▲ 2,050
H30補正前予算額	16,838
H30現計予算額	14,788

特定財源の状況

備　考

事業区分	継続	事業名	室内温水プール及びテニスコート運営管理事業

所管課	602	生涯学習課	（教育委員会事務局）

事業の目的	老若男女を問わず、利用者が安全で快適に水中運動を通して健康の維持、増進と体力向上の場として、またコミュニケーションの場として活用されることを目的とする。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	9	教育費
項	6	保健体育費
目	2	体育施設費
細目	63	温水プール費

根拠条例等	宇陀市社会体育施設条例
総合計画	基本計画　第４章　第５節　スポーツ・レクリエーションの充実

補正事業概要（理由含）

備品購入（チラー）額の確定、台風接近に伴う臨時休館により不用となった水泳教室指導委託料等を減額する。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
賃金	15,248	0	15,248
報償費	576	△ 80	496
需用費	25,053	0	25,053
役務費	509	0	509
委託料	14,153	△ 700	13,453
使用料及び賃借料	731	0	731
備品購入費	5,000	△ 980	4,020
合　計	61,270	△ 1,760	59,510

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 1,760
補正額	▲ 1,760
H30補正前予算額	61,270
H30現計予算額	59,510

特定財源の状況

備　考

事業区分	継続	事業名	学校給食（完全給食）の管理運営及び指導

所管課	621	学校給食センター	（教育委員会事務局）

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	9	教育費
項	7	学校給食費
目	1	学校給食費
細目	1	学校給食費

事業の目的

学校給食は、身体の発育期にある園児・児童生徒に、栄養バランスのとれた給食を提供することにより、園児・児童生徒の健康の増進及び体位の向上を図ることを目的とする。

根拠条例等	宇陀市立学校給食センター条例
総合計画	基本計画　第４章　第３節　教育環境の整備・充実

補正事業概要（理由含）

臨時職員勤務日数の減による減額

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
賃金	11,138	△ 1,700	9,438
報償費	43	0	43
旅費	2	0	2
需用費	118,273	0	118,273
役務費	1,121	0	1,121
委託料	10,172	0	10,172
使用料及び賃借料	347	0	347
負担金、補助及び交付金	72	0	72
合　計	141,168	△ 1,700	139,468

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 1,700
補正額	▲ 1,700
H30補正前予算額	141,168
H30現計予算額	139,468

特定財源の状況

備　考

平成 30 年度 宇陀市　　一般会計　　補正予算［第 6 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	公債費償還（利子）

所管課	61	財政課	（企画財政部）

事業の目的	過去に発行した地方債に対する償還額の適正な管理を行う。

宇陀市一般会計予算		
区分	No.	区分名
款	11	公債費
項	1	公債費
目	2	利子
細目	1	利子

根拠条例等	
総合計画	基本計画　第６章　第４節　行財政改革の推進

補正事業概要（理由含）	借入利率が見込みを下回ったことによる減額補正。
補正増減内容（補正前、補正後）	補正前　214,113千円 補正額　▲6,943千円 補正後　207,170千円
備　考	

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 6,943
補正額	▲ 6,943
H30補正前予算額	214,113
H30現計予算額	207,170

特定財源の状況

平成 30 年度 宇陀市　住宅新築資金等貸付事業特別会計　補正予算［第 2 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	住宅新築資金等貸付事業

所管課	102	人権推進課	（市民環境部）

宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	公債費
項	1	公債費
目	1	元金
細目	1	元金

事業の目的

歴史的・社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域の環境改善を図るため、旧町村条例に基づき貸付けを行った「住宅新築資金」「宅地取得資金」「住宅改修資金」について、貸付けを行った資金を公正で適正かつ効率的に回収すること。

根拠条例等	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合規約
総合計画	基本計画　第４章　第１節　誰もが尊重される共生のまちづくり

補正事業概要（理由含）

貸付制度（新築・宅地・住宅改修）は、平成13年度で廃止されたが、その後の償還等に係る事務を行っている。公正で効率的に償還を進める為、平成17年に設立された奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合に加入し、債権回収は管理組合が行い、その会計処理を特別会計で処理している。

今年度、現年度繰上償還金の返済がなかったので減額する。

回収管理組合返戻金見込　（単位：千円）

種別	当初	年度末見込
貸付金償還金	9,341	18,466
繰上償還金	5,940	0
合計	15,281	18,466

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

内容		補正前	補正額	補正後
公債費	元金	14,739	▲ 5,940	8,799
	うち繰上償還分	5,940	▲5,940	0
	利子	511	0	511
合計		14,739	▲ 5,940	9,310

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	▲ 5,940
一般財源	
補正額	▲ 5,940
H30補正前予算額	15,250
H30現計予算額	9,310

特定財源の状況

回収管理組合返戻金　▲5,940千円

備考

平成 30 年度 宇陀市　　霊苑事業特別会計　　補正予算［第 1 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	霊苑事業

所管課	103	環境対策課	（市民環境部）

事業の目的	宇陀市赤人霊苑は、昭和57年4月に開苑以後、平成15年に拡張工事を行い、全体で1,103区画、4,128聖地の事業規模となっている。赤人霊苑は、墓地にとって最も重要な永続性が保証され、永代使用料や年間管理費が比較的安く、使用者が安心して利用できるよう運営を行っている。

宇陀市霊苑事業特別会計予算		
区分	No.	区分名
款		
項		
目		
細目		

根拠条例等	宇陀市営霊苑条例
総合計画	基本計画　第１章　第２節　生活環境の整備・充実

補正事業概要（理由含）	墓地返還に伴う使用料還付金の減 霊苑進入路立木伐採委託料の減
補正増減内容（補正前、補正後）	歳入 霊苑基金繰入金　▲1,121千円 歳出 使用料還付金　▲440千円 委託料　▲681千円
備　考	

財源の内訳（単位：千円）	
分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	▲ 1,121
一般財源	
補正額	▲ 1,121
H30補正前予算額	34,400
H30現計予算額	33,279

特定財源の状況
霊苑基金繰入金　▲1,121千円

平成 30 年度 宇陀市　　国民健康保険事業特別会計　　補正予算［第 4 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	国民健康保険一般被保険者療養給付費

所管課	101	保険年金課	（市民環境部）

事業の目的	国民健康保険の一般被保険者が疾病・負傷により保険医療機関等で診療を受けた際、保険医療機関等へ療養給付費を支払う。これにより誰もが安心して医療を受けることができる。

宇陀市国民健康保険事業特別会計予算

区分	No.	区分名
款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	1	一般被保険者療養給付費
細目	1	一般被保険者療養給付費

根拠条例等	国民健康保険法
総合計画	基本計画　第２章　第２節　地域医療体制の充実

補正事業概要（理由含）

国民健康保険団体連合会を通して保険医療機関へ支払う一般被保険者に係る療養給付費において、不足が見込まれるため増額する。

一般被保険者療養給付費
年間見込額　2,439,267千円
4月～12月支払分　1,799,639千円
1月～3月見込額　639,628千円

補正増減内容（補正前、補正後）

補正前　2,398,412千円
補正額　40,855千円
補正後　2,439,267千円

備考

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	40,855
市債	
その他	
一般財源	
補正額	40,855
H30補正前予算額	2,398,412
H30現計予算額	2,439,267

特定財源の状況

保険給付費等交付金
40,855千円

平成 30 年度 宇陀市　　国民健康保険事業特別会計　　補正予算［第 4 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	国民健康保険財政調整基金積立金

所管課	101	保険年金課	（市民環境部）

事業の目的	経済情勢の著しい変動等による財源不足や必要やむを得ない理由による経費の財源を確保し、国民健康保険財政基盤の安定・強化を図るため国民健康保険財政調整基金への積立てを行う。

宇陀市国民健康保険事業特別会計予算

区分	No.	区分名
款	5	基金積立金
項	1	基金積立金
目	1	国民健康保険財政調整基金積立金
細目	1	国民健康保険財政調整基金積立金

根拠条例等	国民健康保険法
総合計画	基本計画　第２章　第２節　地域医療体制の充実

補正事業概要（理由含）	平成29年度からの繰越金のうち、国庫償還金等の財源となった部分の残りを積み立てる。 繰越金　150,925千円 償還金等財源　▲23,362千円 差引積立額　127,563千円
補正増減内容（補正前、補正後）	補正前　100千円（利子積立分） 補正額　127,563千円 補正後　127,663千円
備　考	

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	127,563
補正額	127,563
H30補正前予算額	100
H30現計予算額	127,663

特定財源の状況

平成 30 年度 宇陀市　国民健康保険事業特別会計　補正予算［第 4 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	国民健康保険診療施設勘定繰出金

所管課	101	保険年金課	（市民環境部）

事業の目的	国民健康保険直営診療施設へ保険給付費等交付金相当額を繰り出すことによって、直営診療施設の運営の安定化を図る。

宇陀市国民健康保険事業特別会計予算

区分	No.	区分名
款	7	諸支出金
項	2	繰出金
目	1	診療施設勘定繰出金
細目	1	診療施設勘定繰出金

根拠条例等	国民健康保険法
総合計画	基本計画　第２章　第２節　地域医療体制の充実

補正事業概要（理由含）	国民健康保険直営診療施設の運営経費の減額に伴い、保険給付費等交付金を財源とする繰出金の減額を行う。
補正増減内容（補正前、補正後）	補正前　15,000千円 補正額　4,000千円 補正後　11,000千円
備　考	

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	▲ 4,000
市債	
その他	
一般財源	
補正額	▲ 4,000
H30補正前予算額	15,000
H30現計予算額	11,000

特定財源の状況

保険給付費等交付金
▲4,000千円

平成 30 年度 宇陀市　国民健康保険事業特別会計（直診）　補正予算［第 4 号］　事業別シート

事業区分	継続	事業名	国民健康保険診療施設勘定

所管課	123	健康増進課	（健康福祉部）

宇陀市国民健康保険事業特別会計（直診）予算		
区分	No.	区分名
款	1	総務費
項	1	施設管理費
目	1	一般管理費
細目	1	一般管理費

事業の目的

国民健康保険法の規定に基づき、被保険者等の住民に対し療養の給付を行うため、宇陀市国民健康保険直営診療所を設置する。

根拠条例等	宇陀市国民健康保険直営診療所条例・宇陀市国民健康保険直営診療所管理運営規則
総合計画	基本計画　第2章　第2節　地域医療体制の充実

補正事業概要（理由含）

職員の退職に伴う人件費、臨時職員賃金の減額
▲15,700千円

補正増減内容（補正前、補正後）

【歳入】　（単位：千円）

款	項	補正前	3月補正
診察収入	外来収入	72,300	▲ 11,700
	その他診察収入	60	0
使用料及び手数料	手数料	876	0
県支出金	県補助金	3,029	0
繰入金	事業勘定繰入金	15,000	▲ 4,000
	一般会計繰入金	25,127	0
繰越金	繰越金	1	0
諸収入	雑入	2,873	0
市債	市債	3,000	0
		122,266	▲ 15,700

【歳出】　（単位：千円）

項	目	節	補正前	3月補正
施設管理費	一般管理費	給料	13,628	▲ 5,800
		職員手当	5,804	▲ 2,420
		共済費	6,136	▲ 3,475
		賃金	16,284	▲ 3,005
		旅費	20	0
		需用費	2,283	0
		役務費	1,390	0
		委託料	742	0
		使用料及び賃借料	2,014	0
		備品購入費	200	0
		負担金、補助及び交付金	15,454	▲ 1,000
		公課費	9	0
研究研修費	研究研修費		30	0
医療費	医療用機械器具費		9,413	0
	医療用消耗機材費		1,200	0
	医薬品衛生材料費		44,177	0
	検査委託費		1,442	0
公債費	元金		1,938	0
	利子		24	0
予備費	予備費		78	0
			122,266	▲ 15,700

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	▲ 15,700
補正額	▲ 15,700
H30補正前予算額	122,266
H30現計予算額	106,566

特定財源の状況

備　考

平成 30 年度 宇陀市　　介護保険事業特別会計　　補正予算［第 2 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	介護保険給付費

所管課	127	介護福祉課	（健康福祉部）

宇陀市介護保険事業特別会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	保険給付費
項	1	介護サービス等諸費
目		
細目		

事業の目的

要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り、地域において自立した生活を営むことを支援する。

根拠条例等	介護保険法
総合計画	基本計画　第２章　第３節　高齢者が安心して暮らせるまち

補正事業概要（理由含）

実績及び推計値に基づく増額。

介護サービス等諸費
年間見込額　3,357,191千円
4月～1月支払い分　2,791,871千円
2月～3月見込額　565,320千円

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
居宅介護サービス給付費	1,082,603	10,000	1,092,603
特例居宅介護サービス給付費	2	0	2
地域密着型介護サービス費	428,374	8,000	436,374
特例地域密着型介護サービス費	1	0	1
施設介護サービス給付費	1,677,184	0	1,677,184
特例施設介護サービス給付費	1	0	1
居宅介護福祉用具購入費	3,653	0	3,653
居宅介護住宅改修費	11,302	0	11,302
居宅介護サービス計画給付費	136,070	0	136,070
特例居宅介護サービス計画給付費	1	0	1
合　計	3,339,191	18,000	3,357,191

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	4,770
県費	2,250
市債	
その他	7,110
一般財源	3,870
補正額	18,000
H30補正前予算額	3,339,191
H30現計予算額	3,357,191

特定財源の状況

介護給付費負担金
（国）　3,600千円
（県）　2,250千円
調整交付金　1,170千円
支払基金交付金　4,860千円
一般会計繰入金　2,250千円

備　考

事業区分	継続	事業名	介護予防・生活支援サービス事業

所管課	127	介護福祉課	（健康福祉部）

事業の目的

新しい介護予防・日常生活支援総合事業に基づき、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するなど、介護予防の機能強化を図る。又、高齢者が生きがいや趣味を持ち、社会参加を通じた活動参加等により、健康に暮らせる期間を延ばせるよう、また、介護予防や重度化防止の取り組みを図る。

宇陀市介護保険事業特別会計予算		
区分	No.	区分名
款	4	地域支援事業費
項	2	介護予防・生活支援サービス事業費
目	1	介護予防・生活支援サービス事業費
細目	1	介護予防・生活支援サービス事業費

根拠条例等	介護保険法
総合計画	基本計画　第２章　第３節　高齢者が安心して暮らせるまち

補正事業概要（理由含）

総合事業等の給付実績に基づく減額及び、今年度より新しく創設された保険者機能強化交付金受け入れに伴う財源更正。

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
旅費	20	0	20
需用費	571	0	571
役務費	451	0	451
委託料	16,209	0	16,209
負担金、補助及び交付金	105,108	△ 18,000	87,108
合　計	122,359	△ 18,000	104,359

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	▲ 2,679
県費	▲ 2,250
市債	
その他	▲ 7,110
一般財源	▲ 5,961
補正額	▲ 18,000
H30補正前予算額	122,359
H30現計予算額	104,359

特定財源の状況

地域支援事業交付金
（国）　▲4,770千円
（県）　▲2,250千円
保健者機能強化推進交付金
2,091千円
支払基金交付金　▲4,860千円
一般会計繰入金　▲2,250千円

備　考

事業区分	継続	事業名	介護給付費準備基金積立金

所管課	127	介護福祉課	（健康福祉部）

事業の目的

介護保険事業の健全な財政運営に資するため、介護給付費準備基金への積立を行う。

宇陀市介護保険事業特別会計予算		
区分	No.	区分名
款	5	基金積立金
項	1	基金積立金
目	1	介護給付費準備基金積立金
細目	1	介護給付費準備基金積立金

根拠条例等	介護保険法
総合計画	基本計画　第２章　第３節　高齢者が安心して暮らせるまち

補正事業概要（理由含）

新しく創設された保険者機能強化交付金の交付に伴い、財源更正を行ったため、一般財源分を基金に積立てる。

（単位：千円）

H29年度末基金残高	308,613
H30年度基金積立（当初予算）	35,234
H30年度基金積立（第1号補正）	59,523
H30年度基金積立（第2号補正）	5,085
H30年度末基金残高（見込み）	408,455

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

科　目	補正前	補正額	補正後
介護給付費準備基金積立金	94,754	5,085	99,839
合　計	94,754	5,085	99,839

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	
その他	
一般財源	5,085
補正額	5,085
H30補正前予算額	94,757
H30現計予算額	99,842

特定財源の状況

備　考

事業区分	継続	事業名	下水道総務費

所管課	162	下水道課	（水道局）

事業の目的

●大和川上流・宇陀川流域下水道建設負担金
奈良県が行う、国庫補助事業の補助裏負担分と、県単独事業の合計額のうち1/8を宇陀市が負担する。
●会計システム等作成委託
平成32年度の法適化に伴う会計システム等作成委託

宇陀市下水道事業特別会計予算

区分	No.	区分名
款	1	下水道費
項	1	下水道費
目	1	下水道総務費
細目	1	下水道総務費

根拠条例等	下水道法３１条の２（市町村の負担金）
総合計画	基本計画　第３章　第４節　上下水道の整備

補正事業概要（理由含）

委託料
　会計システム等作成委託料　▲2,548千円
負担金、補助金及び交付金
　大和川上流・宇陀川流域建設負担金　▲5,566千円

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	▲ 8,100
その他	
一般財源	▲ 14
補正額	▲ 8,114
H30補正前予算額	45,193
H30現計予算額	37,079

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

補正前（A）

予算科目	予算額	財源 市債	財源 一般財源
委託料（会計ｼｽﾃﾑ等委託料）	10,000	10,000	
負担金、補助金及び交付金（宇陀川流域下水道建設負担金）	16,398	16,300	98
計	26,398	26,300	98

補正後（B）

予算科目	予算額	財源 市債	財源 一般財源
委託料（会計ｼｽﾃﾑ等委託料）	7,452	7,400	52
負担金、補助金及び交付金（宇陀川流域下水道建設負担金）	10,832	10,800	32
計	18,284	18,200	84
差引（B）－（A）	▲ 8,114	▲ 8,100	▲ 14

特定財源の状況

流域下水道債　▲5,500千円
公営企業会計適用債　▲2,600千円

備　考

平成 30 年度 宇陀市　　下水道事業特別会計　　補正予算［第 1 号］ 事業別シート

事業区分	継続	事業名	下水道管理費

所管課	162	下水道課	（水道局）

事業の目的

●維持管理費
管渠、マンホール、中継ポンプ及びマンホールポンプ場等の下水道施設が正常に運転できるように点検及び維持補修を行うと共に新規あるいは改築された宅内配管の検査を行う。
●流域下水道維持管理費等負担金
宇陀川浄化センターでの処理経費に係る費用等を、有収水量により算出し、県に支払う。

宇陀市下水道事業特別会計予算		
区分	No.	区分名
款	1	下水道費
項	1	下水道費
目	2	下水道管理費
細目	1	下水道管理費・公共

根拠条例等	下水道法３１条の２（市町村の負担金）
総合計画	基本計画　第３章　第４節　上下水道の整備

補正事業概要（理由含）

負担金、補助金及び交付金
　流域下水道維持管理費等負担金　▲1,011千円
公課費
　消費税及び地方消費税　▲723千円

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

補正前（A）

予算科目	予算額	財源 県補助金	財源 一般財源
委託料（管路調査委託料）	1,535		1,535
負担金、補助金及び交付金（流域下水道維持管理費等負担金）	119,500		119,500
公課費（消費税及び地方消費税）	16,185		16,185
計	137,220	0	137,220

補正後（B）

予算科目	予算額	財源 県補助金	財源 一般財源
委託料（管路調査委託料）	1,535	700	835
負担金、補助金及び交付金（流域下水道維持管理費等負担金）	118,489		118,489
公課費（消費税及び地方消費税）	15,462		15,462
計	135,486	700	134,786
差引（B）-（A）	▲ 1,734	700	▲ 2,434

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	700
市債	
その他	
一般財源	▲ 2,434
補正額	▲ 1,734
H30補正前予算額	207,527
H30現計予算額	205,793

特定財源の状況

流域下水道負担軽減等推進事業補助金　700千円

備考

事業区分	継続	事業名	公債費（元金・利子）

所管課	162	下水道課	（水道局）

宇陀市下水道事業特別会計予算		
区分	No.	区分名
款	2	公債費
項	1	公債費
目		
細目		

事業の目的

起債償還金（元金・利子）

根拠条例等	
総合計画	基本計画　第３章　第４節　上下水道の整備

補正事業概要（理由含）

市債償還金元金の減額　▲979千円
市債償還金利子の減額　▲2,741千円

補正増減内容（補正前、補正後）

（単位：千円）

補正前（A）

予算科目	予算額	財源 市債	財源 一般財源
市債償還金元金	414,372	112,500	301,872
市債償還金利子	74,907		74,907
計	489,279	112,500	376,779

補正後（B）

予算科目	予算額	財源 市債	財源 一般財源
市債償還金元金	413,393	112,000	301,393
市債償還金利子	72,166		72,166
計	485,559	112,000	373,559
差引（B）-（A）	▲ 3,720	▲ 500	▲ 3,220

財源の内訳（単位：千円）

分担金・負担金	
使用料・手数料	
国費	
県費	
市債	▲ 500
その他	
一般財源	▲ 3,220
補正額	▲ 3,720
H30補正前予算額	489,280
H30現計予算額	485,560

特定財源の状況

資本費平準化債　▲500千円

備考